

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 36-002

PDCA	事務事業名	地震対策事業	部課等名	水道部 上水道課 工務担当	担当	石川	
					内線等	493	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち					
		節： 第3節 生活環境の向上					
		基本施策： 1. 水道					
		単位施策： (1) 水道の安定供給					
	根拠法令等	水道施設の技術的基準を定める省令第1条					
	対象・目的	配水池からの基幹管路を耐震化し、同時に、防災拠点施設に応急給水栓を整備することで、南海トラフを震源とする大規模地震等に対し、水道水の供給を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	巨大地震などに対し、大口径配水管(φ300以上)の耐震化を推進するとともに、地域を支える主要な配水管についても耐震化を実施する。 令和元年度、2年度の2か年で新たな施設及び配水管の整備・更新計画等を策定する予定であり、今後はこの計画に基づき事業を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①大口径配水管測量設計調査業務委託等	2	0	0	件	
		②大口径配水管改良工事	559	632	51	m	
		③防災拠点施設への配水管布設工事	5	4	-	か所	
		事業費	270,826	238,436	154,295	千円	
		人件費	6,980	6,246	11,799	千円	
		総事業費	277,806	244,682	166,094	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①大口径配水管布設1m当たりコスト	230	259	608	千円/m		
	②防災拠点施設への配水管1m当たりコスト	124	104	-	千円/m		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①大口径配水管の耐震化率	実績値	55.1	56.6	57.2	%
			目標値	55.3	56.6	56.7	
		②防災拠点施設への応急給水栓整備率	実績値	91.8	100.0	-	%
目標値			91.8	100.0	-		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B 大口径配水管の改良工事については、砂谷配水池の高架化に併せた配水管の整備及び県補助金の交付を受けての老朽管の更新を行い、計画通り実施することができた。防災拠点施設等への応急給水栓については、初期に整備した地下式の施設を地上式に改良する工事を実施し、被災時の利便性向上を図った。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 大規模地震による被害が想定されており、被災時のライフライン確保は市民の関心も極めて高い。耐震管は、東日本大震災でもほとんど被害が発生しておらず、その耐震性能は高い評価を得ており、現在策定中の施設・配水管整備計画等をもとに、計画的に布設替えを進めていく。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①大口径配水管の耐震化率	58.0	%		